

議案1号H30年度一般会計予算について、日本共産党を代表し、反対討論を行います。

まず、H30年度一般会計予算は、市税収入だけで前年度比約10億円、率として近隣市でトップ3.8%もの増加し、歳入歳出総額554億円は過去最大規模となりました。この財源と全職員の力、そして市民力をフルに生かせば、多様化し、求められている住民の福祉の増進は十分可能です。しかし、井崎市長による市政経営がそれらを阻んでおり、過誤できない点を大きく5点指摘します。

理由の第1は、住民のニーズよりも市長のニーズが先行優先されている点です。特徴的なこととして2点指摘したい。

1つは、安全や命への軽視です。

人口増のもと、毎年の救急搬送は300人以上増加資するもとで、それらを支えるのが夜間小児救急医療確保事業です。前年度比1.5倍化され、市長も「最重要」と位置付けていますが、誘致され、この地で生まれ、育ち、将来はこの地を支える子どもたちの夜間救急を心底支えるという市長の思い入れは感じ取れません。

なぜなら、「交流人口の増加」と市長の強い思い入れのある観光費には、夜間小児救急医療確保事業の3.8倍も予算が付けられています。観光案内所を2031万円で

整備し、次度以降は外国語が堪能な人員配置まで委託する予定です。本市を訪れた観光客にはおもてなしは必要ですが、いつ来るとも分からない観光客、つまりは自然の風のようなものに、傾注することがベットタウンである本市の公的役割とは言えません。

2つは、市民や職員と市長の温度差です。

バス交通の要望は市内各地でいかれています。ところが、おたかの森駅西口く美田・駒木台を循環するぐりーんバスについて、1便から2便体制にする予算161万7千円が、本格稼働1ヶ月分として予算計上され、次年度からは、増便分1年間で約720万円が投入されるのです。

一方、対象者が増加し、市民ニーズも高いのが、妊娠・出産・育児にかかわる対面相談です。H28年度実績で3%だったものが、市職員の奮闘で31%まで引き上げています。しかし、それらに付随する妊産婦・新生児訪問業務委託は498万円、育児ヘルパー派遣委託は20万円、産後ケア業務委託は393万円、乳児家庭全戸訪問事業471万円：増え続ける子どもやママ・パパへのフォロー体制よりも経費をかける緊急性や施策の優先順位に市民の理解は得られるとは思えません。

市長が選挙を意識し、有権者の要望に対応することは、私も政治家ですから理解します。しかし、いくら住民要望

であっても、市政全体の優先度等考慮し、頭を下げて実現できない理由をお汲み取り頂くことも政治家の仕事です。

しかも首長なら、バス発着の時間に合わず、歩いて帰る人は健康寿命を伸ばし、バスを待つ間、飲食店に立ち寄り、消費拡大にもなり、おたかの森駅まで少々不便なら、住宅近くでの買い物も見込むなど、利便性と同時に、他施策との融合など市全体を俯瞰したバランス力を培っていただきたい。そして4期16年目の成長ぶりを示してもらいたいものです。

理由の第2は、市長の市政経営に明るい見通しはないからです。

職員の適正配置ではなく、アウトソーシングを前提とした職員の大幅削減を市長はウリにしましたが、退職者数を超える新規採用人数となって5年目、市債発行は公債費以下という市長独自ルールも「凍結」されて8年目。この15年間で借金は218億円増加しています。

ファシリテイマネージメント(財源を計画的に確保した施設の維持管理)も、H29年度もH30年度も各公共施設は長寿命化個別計画なく、大規模な改修・更新が見えられません。しかも、専門家から、早期更新を何年にわたり求められ、保健センターでは4メートルのクラック、3・8平米ものタイルの『浮き』など利用者の安全にかかわる改

修を先延ばしにしてきた政策判断、道路改修を小破修繕で「だまし、だまし」やらざるを得ない予算編成が、逆に長寿命化を阻む結果を招いていると懸念します。

私も求めていた北部柔道場の更新は、次期総合計画に延期したと思ったら、次年度実施という方針転換も含め、市政経営の計画性はゆらぎ、根本政策も矛盾と課題で一杯です。

また矛盾と課題は、市長発案の各施策にも出ています。保育分野では、低所得者に配慮した多段階性の圧縮、相次ぐ値上げの結果、保育運営委託事業(49億3107万8千円)に対する保護者負担の割合は32%、一方、市長肝いりの送迎保育ステーション事業(8261万円)に対する保護者負担の割合は3.5%と据え置きです。…保護者負担の在り方が鋭く問われ、担当部も費用対効果を口にせざるを得ません。

他にも、夏休みこどもの居場所づくりは、試行から本格にしても、おたかの森駅周辺の2校と南流山駅周辺の1校に限定され、学区外から通うには多くのハードルが生じています。

ふるさと納税については、市内特産品等贈呈事業は、役員費0.6%しかかけず、記念品は100%市内に関係し、費用対効果も高い。一方、市長発意の流山ファンづくりは、事業の27%も役員費をかけさせ、記念品3割は市内産で

はありません。

市長が廃止した、スポーツ振興課の復活に続き、高齢者支援課も復活させる一方、市長が創設した誘致推進課は市有地活用も終焉が近づき、奨励費だけなら産業振興部で対応できる内容しかありません。マーケティング課が行う首都圏PR広告は、継続をやめてほしいという訴えも聞かれます。

NPO活動の推進と導入した市民活動推進センターには1080万円投入しながら、5万7500世帯に関する自治会等交付金には、1265万円しかない。

そしていよいよ、民間主導の企画で民間資金を活用したおたかの森市民ホールが今年度開設するにあたり、その指定管理料は、年間ベースで1億円にもなることも明らかになりました。市長の肝いりの各政策であっても、スクラップ&ビルドが必要ではありませんか、指定管理料だけで1億円：この財源だけでどれほど住民福祉の増進ができるのか、債権回収を始め、どれほど職員の心身が壊れかけているのか、初心に立ち返った真摯な行政運営を求めます。

理由の第3は、市長が立ち上げた債権回収室で適正・適法を疑う対応が行われているからです。

前年度比20%増、6万5千人を超える深刻な事態となっている児童虐待の防止に向け、官民の取り組みが求めら

れています。

しかし、債権回収室によって、国税徴収法で禁止されている生活保護利用者への差押え、最低生活費からの納税など、小学校低学年も含め4人の子どもがいる一家家族が、年末年始の寒空に路頭に迷わされ、子どもの餓死を想定しなければならぬ事態が起きています。適正・適法を繰り返しても、子どもは親を選べない以上、児童虐待や一家心中を引きおこしていい理由にはなりません。

私も、20年目となる議員生活を振り返れば、税や保険料の滞納対策により、一人息子がサラ金などへ手を出し、結果、返済が滞り、家出をしたことで、70代後半のお母さんが生涯孤独の身となりました。重い知的障害のあるお子さんの福祉手当てまで差押え、後日返還したこともありました。私も含め、いつも自分が正しいなんて言うおごりで職務に当たってはなりません。官民あげたオール流山で、生活困窮を支えるセーフティネットを張り巡らすことを強く求めます。

理由の第4は、区画整理への対応です。

TX沿線区画整理事業の県施行木地区で事業費不足分26億円を県市で折半する新たな負担を市長が了承し、H30年度予算に一部盛り込まれました。

その結果、人口急増に対する計画的で、積極的な経費を

回せない事態も生んでいます。区画整理を終わらせるためとは言い、15年間、繰り返し指摘されてきたことをどう活かしたのかが問われます。しかも、今度の了承も内部調整で、圧倒的多数の市民は事後報告です。H30年度の一般会計予算が、554億円の本市と、1兆7千億円の千葉県：負担額は同じでも、その負担感はずっと30倍も違うのです。しかも、保留地販売が不信でも折半、運動公園地区の事業費不足でも折半…県の取り組みの弱さや誤りのしりぬぐいまでさせられては困るのです。大規模開発の無責任体制は断じて許されないと指摘します。

理由の第5は、学校教育への介入です。

市教育委員会は、新設校の数を当初から明確にしています。H28年9月に市長が新設校は「小学校1校」という政策決定から事態が負のスパイラルに陥っているのです。1校で推計される児童数を逆算すれば、教育長も「適正」とは言えない最大規模48学級が議論ぬきに、導きだされる。

おおたかの森小中併設校では56億円もかけた用地費は、減らせと市長が指示するから、子どもが増えている地域とは関係なしに建設場所が設定され、6分の1…7億円に据え置かれる。だから普通なら使わせない交通量の多い大きな道路を登下校で渡らせ、線路も越えさせねばならな

くなり、2年前に学区変更した地域も含め学区変更の苦情も増える。苦情を減らせと市長が指示するから、現場の8割以上が効果を認めている学力向上や子どもと教師の触れ合う時間を増やすことにつながっていた少人数学級まで後退という禁じ手まで行う。中学校も1校新設という政策決定が1年以上ずれ込むから、H30年度予算には、場所も規模も、そもそも生徒や学級の推計や想定値も出せずに、起債対応しかやりえない事態です。これらを不問にしたらままで着手しているから負のスパイラルが止まらないのです。これ以上の学校教育への介入はおやめいただきたい。

以上、縷々指摘したことの多くが多選の弊害であり、その弊害は年々、増幅していると申し上げて反対討論を終わります。